

## 第2章

# オミクロン変異株は本当に脅威か

— 弱毒株を強毒株に変えるみごとな方法



ボリス・ジョンソン首相(当時)

国民に自粛を呼びかけながら自分たちはクリスマス・パーティを!!

いま(二〇二二年二月)欧米各国の政府は、オミクロンなどという変異株が猛威をふるっているからという理由で、再び国民生活にたいする規制を強化しようとしています。とくにイギリスやオーストリアがその先頭を走っているように見えます。

しかしオミクロンにたいする恐怖を煽り立てている当のイギリス政府が、クリスマスパーティーを開いて浮かれ騒いでいる姿が暴露されて国民の輿感を買っています。ボリス・ジョンソン首相の支持率は下がる一方です。

というのは、国民には自宅待機を要求し、クリスマスを祝うことを自粛せよと要求しながら、自分たちだけが浮かれ騒いでいるからです。しかも、これが一度だけのパーティーではなかったから、なおさらでした。

(1) More lockdown party scandals about to hit Johnson (つらなるロックダウン下でパーティー不祥事がジョンソンを撃つことになろう)

<https://www.rt.com/uk/542916-boris-johnson-downing-g-street-parties/> (11 Dec. 2021)

(2) Boris Johnson pictured hosting another lockdown-breaching party (ジョンソン首相が自らロックダウン政策を破って、もうひとつパーティーを開いている姿が撮影)

<https://www.rt.com/uk/542966-boris-johnson-christmas-quiz-party/> (12 Dec. 2021)

しかし、このような不祥事ふしょうじが起きるのは政府首脳がオミクロンなどという変異株はたいして脅威ではないということを知っていたからに違いありません。

政府としては、コロナ変異株という恐怖を振りまきながら国民にワクチン接種を強制し、それを口実にワクチンパスポートの義務化を導入しようとしているからこそ、このような不祥事ふしょうじが後を絶たないのでしょう。

昨年（二〇二〇年）五月、世界的な感染症専門家と言われていたインペリアル・カレッジ・ロンドンのニール・ファーガソン教授が、公衆にたいして厳格な社会的距離の必要性を説きながら、自分だけこっそり都市封鎖中にもかかわらず少なくとも2回にわたって自宅に既婚女性を招き入れていたことが発覚しました。

ジョンソン首相によるクリスマスパーティーの行動は、このファーガソン事件の再現とも言える事件です。その結果、ファーガソン教授は、五月五日に政府の非常時科学諮問委員会（SAGE）を辞任しましたが、ジョンソン首相はどうする気なのでしょううか。

## 2

そもそもオミクロンなどという変異株は南アフリカ共和国で発見されたものです。



オミクロン株を発見した  
バリー・シャウブ博士



南ア医師会会長  
アンジェリック・カチア博士

が、その変異株を発見したバリー・シャウブ博士 (Barry Schoub 政  
府のワクチン委員会委員長) 自身が、この変異株は「弱毒」で何ら恐れ  
ることのないものだと言っているのです。

これは南ア医師会の会長アンジェリック・カチア博士 (Angelique  
Coetzee) も、シャウブ博士と全く同じ意見でした。

(3) Doctor Who First Discovered Omicron Variant Says It's "Mild." Hasn't  
Caused Uprick in Hospitalizations. Another medical chief says "we haven't  
admitted anyone" to hospital

「オミクロンという変異株を最初に発見した博士は言っている「これは『弱毒』で入  
院患者増をもたらしていない」。南ア医師会会長も言っている「オミクロン株による

入院患者は誰もいない」 Dec 01, 2021

<https://www.globalresearch.ca/doctor-first-discovered-omicron-variant-says-mild-hasnt-caused-uprick-hospitalizations/5763260>

(4) Doctor Who Discovered Omicron Variant Was Forced to Lie About Severity Feb. 15, 2022

「オミクロン株を発見した医師がオミクロン株は重症化すると嘘をつくよう迫られていた」

<http://tmmethod.blog.fc2.com/blog-entry-800.html> (『翻訳NEWS』2022/02/24)

だからこそ、オタワ大学名誉教授のチョストフキー博士も、「これは新しい国民抑圧政  
策を導入するための口実だ」と言っているのでしょう。

(5) The COVID-19 Omicron Variant: Towards a Fourth Wave Lockdown? Pretext to Introduce New Repressive Policy Measures 「オミクロン株は、ロックダウンの第4波と、新たな抑圧的な政策への口実」  
<http://immethethod.blog.fc2.com/blog-entry-728.html> (『翻訳NEWS』2021/12/20)

何と驚いたことにWHO自身が今や「オミクロン株は『超弱毒』だ」と言い始めているのです。オミクロン株は感染力が強いだけでなく猛毒だと言っていたことの嘘がバレ始めてきたからに違いありません。次の記事はそのことをよく示しています。

(6) The Omicron Fraud. The WHO Now Says It's "Super-mild" (オミクロン詐欺：今やWHOも言っている、「それは『超弱毒』だ」) By Prof Michel Chossudovsky December 16, 2021  
<https://www.globalresearch.ca/the-omicron-fraud-the-who-now-says-its-super-mild/5763772?print=1>

ところが日本政府は、この詐欺を真に受けて国民に新しい抑圧政策を受け入れさせようとしています。

他方、オミクロン株の発祥地だったはずの南ア共和国では、オミクロン騒ぎの最中なのに、コロナによる入院率は急落し、政府がコロナによる隔離政策を中止するよう各州に言い始めているのです。

隔離政策は経済を停滞させ、多くの企業倒産を産みだし、国民に失業などの苦しみを与

えてきたから当然のことでしょう。しかし、イベルメクチンの使用を禁止して、このような政策を率先しておこなったのは政府自身なのですから、奇妙な話です。

(7) South Africa's hospitalization rate plunges amid Omicron wave (南ア共和国では、オミクロン騒ぎの最中なのに、コロナによる入院率は急落)  
<https://www.rtl.com/news/543477-south-africa-covid19-omicron-strain/> (17 Dec. 2021)

(8) South African govt advised to stop COVID quarantining (20 Dec. 2021)  
「南アフリカ政府はCOVID関連の隔離政策を行わないよう各国に提言」  
<http://timethodblog.fc2.com/blog-entry-749.html> (『翻訳NEWS』2021/2/31)

南アがこのように変化し始めているのに、日本政府および政府に助言しているはずの研究者たちは、いったい何を研究しているのでしょうか。彼らは、「マイナンバーカード」に代わる「ワクチンパスポート」を国民に強制しようと、ひたすら邁進まいしんしているのでしょうか。

### 3

しかしオミクロン変異株どころか、本当はコロナウイルスそのものが「弱毒」でした。コロナウイルスによる死者は、ほとんどが持病をもつ80歳以上の高齢者でした。

若者はコロナウイルスに感染したとしても知らないうちに治ってしまっていることが多

かったのです。しかも感染者の数字は、PCR検査の検査数を増やし、Ct値を「40」に設定すれば、無限に増やすことが出来ます。（「謎解き物語3」参照）

このことは日本政府自身が知っていたのかもしれない。だからこそ政府は感染者が増える可能性があるという警告を無視してオリンピックを開催し、しかも選手村にコンドームを16万個も配布する計画を立てたのでしょう。

国民に自宅待機や社会的距離を保てと言いつつ、外国から来る選手には「性行為」「濃厚接触」を奨励するかのようコンドームを無料提供しようというのですから、あきれてしまいます。コロナウイルスはインフルエンザウイルス程度か、それ以下だと思っていたに違いありません。

そもそも16万個も配るといのは、日本滞在中に「性行為」を何回しろと言いたかったのでしょうか。しかも報道によれば従来から、選手村では「75%が性行為」をしていることが知られていたというのですから、空いた口が塞がりません。

次の記事はそのことをよく示しています。この記事によればイギリスのタイムズ紙は「東京五輪を中止すべき」とすら言っていたのです。（しかし今や、この記事は削除されて読めません。検閲の極致です）

(9) 選手村で「75%が性行為」の衝撃。濃厚接触NGもコンドーム16万個配布へ、英紙タイムズ「東京五輪中止すべき」  
<https://news.goo.ne.jp/article/mag2/nation/mag2-488742.htm> MAG2 NEWS 2021/03/04

4

政府自らが今回のコロナウイルスはインフルエンザウイルス程度か、それ以下だということを知っていたということを疑わせる事例は、これだけではありません。

たとえば、緊急事態宣言が解除されていないのに、国際オリンピック委員会のバッハ会長は、東京五輪閉幕から一夜明けた八月九日、銀座を護衛付きで散策しました。そして政府は、これに一言も苦情を呈していないのです。

(10) 銀座散策で日本人を最後までイラッ。バッハ会長の言動まとめ―開会式は天皇陛下と「同列」ほったくり男爵行状録  
<https://sakisiru.jp/7968> (2021/8/10)

選手や他のスタッフたちは観光目的での外出は禁じられているのに、「五輪貴族」には治外法権が適用されるのでしょうか。

この謎は、簡単に解くことが出来ます。

つまり、今回のコロナウイルスはインフルエンザウイルス程度だということを政府も知っていたからこそ、バッハ会長の「銀座散策」を見て見ぬ振りをした―こう考えれば、簡単に



納得できません。

5

拙著『謎解き物語1』では、黒川弘務・元東京高検検事長（64歳）が、在職中に知人の新聞記者ら3人と賭けマージャンをした事件で辞職したことを紹介しました。

これにたいして黒川氏は、東京地検特捜部の捜査にたいし「違法な行為であることは当時から分かっていたが、軽い気持ちで賭けマージャンをした」と供述していたそうです。政府がコロナウイルス対策で「3密、すなわち密閉・密集・密接を止めろ」と国民に号令をかけていた最中の出来事でした。

この謎も次のように考えれば簡単に解くことが出来ます。すなわち、「今回のコロナウイルスはインフルエンザウイルス程度だということ」を政府も高級官僚も知っていた。だからこそ、このような不祥事が後を絶たないのだ」ということです。

6

つまり、「新型コロナウイルスは感染力も強く致死率も高い」という宣伝は、国民をワ

クチン接種に追い込み、あわよくば全員にワクチンパスポートを義務づける好機をつくり出すためにおこなわれた——このように疑われても仕方のない事件でした。

このような特別な事件がなければ、国民はなかなかワクチンパスポートを所持しようとしません。ショックを受けて「やはりワクチンパスポートが必要だ」と思わせるような、何か特別な出来事が必要だったわけです。

ナオミ・クラインの名著『ショック・ドクトリン』（岩波書店）で描かれたような手法を、日本政府も実行したと考えれば、今までの不思議さはすべて氷解ひょうかいします。

言い換えれば、黒川マージャン事件は、このような裏舞台を思わず露出させる事件となっ  
てしまったわけです。

とは言っても、これは日本政府が考えたことではなく、すでにアメリカで開かれた「イベント201」で予行演習・実験済みでした。それを、政府もWEF（世界経済フォーラム）やWHO（世界保健機構）の指示どおりに実行していただけたとも考えられます。

7

イギリス政府も、WEFやWHOの指示どおりに実行していただけたから、本当に「新

型「コロナウイルス」を怖がってはいなかったからこそ、先述のような不祥事が絶えないのでしよう。

それを別の角度から証言した人物がいます。イギリスで葬儀屋を経営しているジョン・オルニーは、遺体処理を頼まれてきた自分の経験を、インタビュウのなかで次のように語っているからです。

コロナ騒ぎが始まって、死亡率は上がっていなかった。コロナで死んだのだと言われた人たちがいたが、死者数が増えたということは全くなかった。ありとあらゆる死がコロナとは関係なくても、コロナの死として記録されていた。

ワクチン接種が二〇二一年一月六日に始まり、それからの死亡率は異常だった。この15年間、葬儀屋としてこんなことは初めてで、他の人に聞いても同じ感想だった。そしてそれはまさしくワクチン注射が始まってからのことだ。

ワクチンを注射されている子どもたちは間もなく病気になる、死んでしまう。ワクチン接種の結果としてだ。彼らがこんな風に平然と人を殺すのであれば、ためらうことなく私のような人間を黙らせるんじゃないかな。

コロナで死んだ子どもはいないのだから、子どもたちにこのような遺伝子治療を施す理由は

## 内部告発

英国で遺体を見つけてきた葬儀屋



# 仕組まれた死因のすりかえ ワクチン大量死

葬儀屋ジョン・オルニー、  
コロナに関する内部告発

ない。全くない！ 弁解の余地も全くない。これは「人口削減」のアジェンダだ。人口削減の一環として、彼らは二つの戦線で攻撃を仕掛けている。

一つは人を殺すこと。私は葬儀屋としてそれを目の当たりにしている。もう一つは子どもたちを不妊にしたり、障害者にしたりして将来子どもを作れないようにすること。真実は、ワクチンが人々にダメージを与え、殺しているということだ。私は葬儀屋としてそれを目の当たりにしてきた。

この証言は次のサイトで見るができます。日本語の字幕付きですから、自分の眼と耳で彼の証言を確認して欲しいと思います。この証言もいつ削除されるか分かりませんが、可能なら自分で保存しておくことをお勧めします。

(II) インタビュー..葬儀屋ジョン・オルニー、コロナに関する内部告発  
<https://www.klatv/20504>(動画、約40分)

つまり、コロナでひとが死んでいるのではなく、ワクチンで

殺されているのです。その一端は拙著『謎解き物語1』でも紹介しましたが、この葬儀屋の証言は私にとってとりわけ強烈でした。この動画を紹介してくれた研究所の一員に深く感謝したいと思います。

8

それはともかく、この動画を観たあと、カナダのオンライン研究誌 GlobalResearch を調べていたら、これに関連する論考を見つけましたので、これもついでに紹介したくなりました。それは I C C 国際刑事裁判所への次のような告訴状です。

(12) Big Pharma, Gates, Fauci, UK Officials Accused of Crimes against Humanity in Complaint to International court (巨大製薬会社、ビル・ゲイツ、アンソニー・ファウチ、イギリス政府当局者を、人道にたいする罪で国際刑事裁判所に告訴)

<https://www.globalresearch.ca/big-pharma-gates-fauci-uk-officials-accused-of-crimes-against-humanity-in-complaint-to-international-court/5764970>

ワクチンによるイギリスの被害者を代弁して、この告訴状を提出したのは、次のような人たちでした。以下、この記事の冒頭部分を次に紹介します。

活動家たちは、COVID「ワクチン」政策の影響に関するさまざまな統計を引用して、英国政府関係者と世界で最も強力な医療関係者を大量虐殺（大量殺害）の罪で告発している。

元ファイザー副社長のマイケル・イエードン博士を含むグループが、英国市民を代表して、ボリス・ジョンソンと英国政府関係者、ビル&メリンダ・ゲイツ、大手製薬会社の最高責任者、世界経済フォーラム主宰者のクラウス・シュワブらを人道にたいする罪でICC国際刑事裁判所に提訴した。

この提訴をおこなった英国グループのなかには、宇宙物理学者や葬儀屋も含まれている。彼らが告訴の対象としたのは、右記の他に次のような人物がいた。

- ・ アンソニー・ファウチ博士（アメリカ国立アレルギー・感染症研究所所長）、
- ・ テドロス・アダノム（WHO世界保健機関事務局長）、
- ・ ジューン・レイン（MHR医薬品・医療品規制庁長官）、
- ・ ラジブ・シャール博士（ロックフェラー財団会長）、
- ・ ピーター・ダザック博士（エコヘルス・アライアンス会長）

これらの人物は、イギリスやその他の国における「ニュルンベルク綱領の数々の違反、すなわち医療に関わる多くの肉体的精神的人権侵害に関わっている」として、訴えられた。

ここで言及されている「ニュルンベルク綱領」とは、人間を被験者とする研究に関する

一連の倫理原則です。

第二次世界大戦中にナチスドイツがおこなった非人道的な人体実験にたいし、戦後、ニュルンベルク裁判の一環として「医師裁判」がおこなわれ、その結果として生まれた医療にかんする倫理原則です。

つまりWHOの指示の下に、いま世界各国でおこなわれている遺伝子組み換えワクチンの強制接種は一種の人体実験であり、一九四五年に定式化されたニュルンベルク綱領に、数々の点で違反しているとして、ICC国際刑事裁判所に提訴しているわけです。

9

これを読んで、すぐ思い出したのは、ナチスドイツの強制収容所を奇跡的に生き延びた3人のユダヤ人（ホロコーストの生き残り）が、最近やはりICC国際刑事裁判所にたいして、同じような提訴をおこなっているという事実です。

(13) We For Humanity「3名のホロコースト生存者がワクチンの犯罪性について国際刑事裁判所に送った書簡」  
<http://mmethod.blog.fc2.com/blog-entry-726.html>（『翻訳NEWS』2021/12/06）

ホロコーストとは、ナチスドイツがユダヤ人などにたいして組織的におこなった絶滅政

策・大量虐殺を指しますが、彼女たちが上記の書簡で訴えていたのは、「私たちは、かろうじてホロコーストを生き延びたのに、今になってワクチンで殺されようとしているのは、信じがたいことだ」という嘆きと悲しみでした。

ワクチン強制接種に疑問を投げかける人物を「陰謀論者」として誹謗中傷する動きが、いま世界中で進行していますが、かろうじてホロコーストを生き延びた人たちが、このような声をあげ始めているという事実は、何か未来に明るい光を投げかけているように、私には思われました。

それをさらに補強する動きが、マイケル・イエードン博士（元ファイザー副社長）たちのIC国際刑事裁判所への提訴だったのではないのでしょうか。しかも先に紹介した記事では、提訴した一団のなかに「宇宙物理学者や葬儀屋も含まれている」とありましたから、ますます未来に明るい光が射し始めたようで、嬉しくなりました。

10

話が少し横にそれてきたので、最初に問題提起したオミクロン株に論旨を戻したいと思  
います。



私ここで問題にしたかったのは「そもそもオミクロンなどという変異株は本当に感染力も毒性も強いのか」という点でした。

しかし、これにたいして発祥地であった南ア共和国では、政府自らがそれを否定しています。にもかかわらず、なぜ欧米諸国が大騒ぎをしているのでしょうか。

各国政府の発表では「感染者が激増している」「病状も深刻だ」と言っているのですが、それも本当なのでしょうか。

このような疑問を見事に解明した論考を見つけました。それが次のものです。

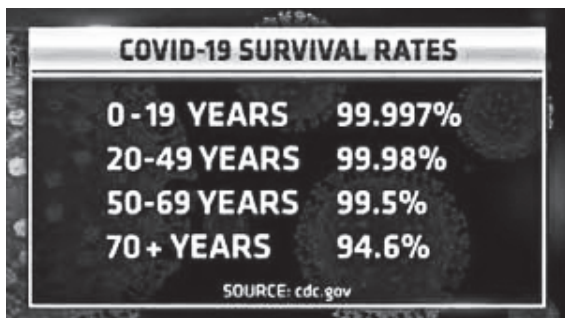
(14) Stats Trick: How Omicron Can Transition from 'Mild' to 'Deadly'—Here's how it's going to happen.

(統計による手品いかにすればオミクロンを「弱毒性」から「致死性」へと変えることができるか—これがいま起きていることだ)  
<https://www.gfbalresearch.ca/how-omicron-transition-mild-deadly/5763456>

これを読むと、「猛毒」であるかのように言われてきた変異株が「弱毒性」のものにすぎなかったことが図表とグラフでよく理解できました。

この論考では、まず、「コロナ騒ぎが起きてから現在まで様々な変異株が取り沙汰されてきたが、PCR検査で陽性となり病気だと診断された場合でも、病気から回復する確率は99%をはるかに超える」ことをデータで示しています。

統計の嘘、オミクロン株  
COVID-19の生存率



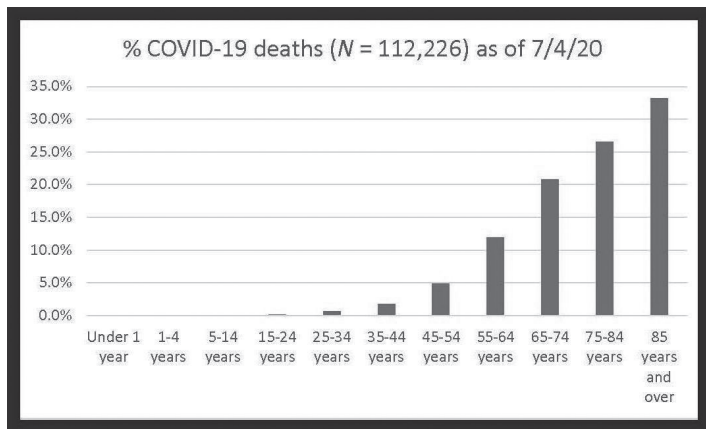
つまり、死者は70歳以上の高齢者に集中し、しかもそのような場合でも生存率は94・6%です。つまりコロナで死んだとされているひとの多くは持病もちの高齢者ですが、そのようなひとでも致死率は5.4%にすぎません。

まして、19歳以下の子どもたちの生存率は99・997%ですから、ほとんど死なないと言ってよいのです。ですから、彼らにはワクチン接種は必要ありません。あとで述べますが、むしろワクチン接種で病気になるったり死んだりすることのほうが多いのです。

これは20〜49歳でも同じです。彼らの生存率は99・98%ですから。

11

これはコロナ騒ぎが始まって以来、ずっと変わらないことです。アルファ、ベータ、デルタ、あるいは次の優勢株など、どの「新型株」が浮上しても、結果は一貫しているのです。そのことを棒グラフで示したのが左頁の図です。



統計の嘘：コロナ死が最も多いのは85歳以上。死者の平均年齢は平均寿命とほぼ同じ

このグラフを見れば分かるように、死者が最も多いのは85歳以上です。つまりCOVIDで亡くなる方の平均年齢は、アメリカも海外もともに平均寿命とほぼ同じなのです。これまでの世界的な大災害では、このようなことは全くありませんでした。

だから、「コロナ騒ぎを取り巻くミステリーは、世界最大かつ最も広範な統計の不正、腐敗、欺瞞の産物である」と、この論考は述べています。

これに追い打ちをかけるように、この論考では「コロナ騒ぎが始まったときのアルファ株(Alpha)の致死率」と、「致死率が高いと大騒ぎをしたデルタ株(Delta)の致死率」を比較しています。次頁の図表を見てください。

ご覧のとおり、アルファ株(Alpha)の致死率(Case

統計の嘘、デルタ株（英国政府の提供したデータ）

Table 2. Number of confirmed (sequencing) and probable (genotyping) cases by variant as of 14 June 2021

変異株名 Variant	Confirmed (sequencing) case number	Probable (genotyping) case number*	感染者 Total case number	Case Proportion*	死者 Deaths	致死率 Case Fatality	Cases with 28 day follow up	Deaths among those with 28 day follow up	Case Fatality among those with 28 day follow up
Alpha	218,332	5,689	224,021	77.9%	4,259	1.9% (1.8 to 2.0%)	217,228	4,252	2.0% (1.9 to 2.0%)
Beta	871	55	926	0.3%	13	1.4% (0.7 to 2.4%)	858	13	1.5% (0.8 to 2.6%)
Delta	31,132	29,523	60,655	21.1%	73	0.1% (0.1 to 0.2%)	5,762	17	0.3% (0.2 to 0.5%)
Eta	441	0	441	0.2%	12	2.7% (1.4 to 4.7%)	428	12	2.8% (1.5 to 4.8%)
Gamma	170	42	212	0.1%	0	0.0% (0.0 to 1.7%)	155	0	0.0% (0.0 to 2.4%)
Kappa	422	0	422	0.1%	1	0.2% (0.0 to 1.3%)	404	1	0.2% (0.0 to 1.4%)
Theta	7	0	7	0.0%	0	0.0% (0.0 to 41.0%)	5	0	0.0% (0.0 to 52.2%)

アルファ株の致死率 (1.9%) とデルタ株の致死率 (0.1%)

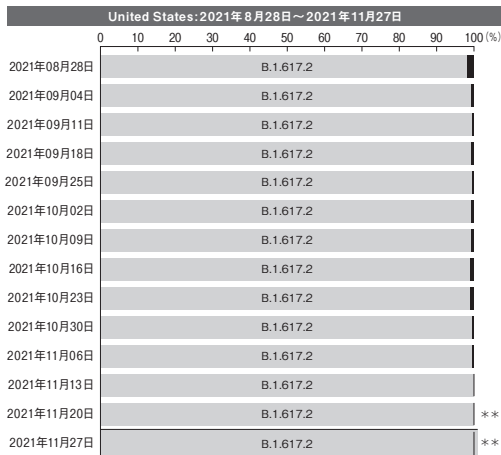
Fatality) が 1.9% だったのに比して、デルタ株 (Delta) の致死率は 0.1% でした。(変異株名 (Alpha, Delta) と致死率 (1.9% と 0.1%) に下線を入れてあります。ご確認下さい)

これは英国政府から直接提供されたデータですが、この夏の初めに報道されたデルタ株は「致死率の高い猛毒性だ」と声高に叫ばれていたにもかかわらず、病气から回復する率が非常に高かったことを示しています。

武漢で「検出」されたオリジナルの株 (アルファ株) よりも、デルタ株で病気になったひとの方が、大幅に高い回復率を示しているのです。つまり感染率は高くても致死率は極めて低かったわけです。

12

それを別の角度から示しているのが次の棒グラフです。これは、CDC (アメリカ疾病管理予防センター) から



の最新情報をもとに、二〇二一年八月二二日から十一月二七日までのデータを棒グラフにしたものです。

ここでは、デルタ株は灰色の棒グラフで示され、「B.1.617.2」という番号を付けられています。

御覧のとおり、デルタ株 (B.1.617.2) が他の株を追い払って、日を迫うにつれて100%に近づいていっていることが分かります。

つまり、ここ数カ月のサンプルの99.9%以上がデルタ株という名前で登録されてきたことを示しています。逆に言えば、PCR検査で陽性になったもののほぼ全てをデルタ株に分類していることとなります。

こうして、今年の夏の初めから、COVIDの検査ではデルタ株が完全に優位に立つようになりました。そしてデルタが優占種となったため、「COVIDで死亡」した人の症例ファイルには、「デルタによる死亡」の

タグが付けられるようになったのです。

13

これと同じ手法を使って、今度はPCR検査で陽性になったもののほぼ全てをオミクロン株に分類すれば、「いまオミクロン株が猛威をふるっている」と宣伝することが出来るわけです。

この論考の著者ジョーダン・シャヒテル(Jordan Schachtel)は、結論として、その末尾を次のように結んでいます。

もしオミクロンが本当に優勢な遺伝子配列になったら、企業のマスクミヤ横暴な「公衆衛生専門家」連中はもちろん、この株を「軽度」からはるかに危険なものに作り替えるだろう。

オミクロンが優勢になれば(一部のウイルス学者はそうなると確信しているが)、必然的に老人ホームなど、平均的な老人と重病人がいる環境に入り込むことになるだろう。このような人々が悲劇的に亡くなるとき、彼らは「オミクロンの死」とみなされることになるだろう。

肥満の糖尿病患者もそうだし、マスクミヤが「若くて健康で何の合併症もない人」と表現する人も、結局は「オミクロンの死」なのである。

たとえオミクロンがデルタに取って代ったとしても、本当は99・8〜99・9%の回復率を持つウイルスの宿主になる可能性があるだけだ。その宿主が何十億人もいるということにすぎない。しかし、オミクロンが風邪のような弱い突然変異になったかどうかわからず、パニックに陥った報道機関や狂信的な政府は、自分たちの利益になるような十分な見出しを、新聞に満ちあふれさせるといっわけである。

14

しかし、ここで改めて確認しておきたいことがあります。

それは、WHO自身が「PCR検査の増幅回数(Ct値)を35以上に設定した場合、ウイルスの死骸であっても陽性と判断するから、その使用は要注意」という警告を各国に発信しているという事実です。

それどころか、CDC(アメリカ疾病管理予防センター)も「PCR検査ではコロナウイルスとインフルエンザウイルスを区別できないから、PCR検査は二〇二一年一二月末をもって使用をやめる」と言っているのです。

(15) Bombshell: CDC No Longer Recognizes the PCR Test As a Valid Method for Detecting “Confirmed

COVID-19 Cases” — In the Course of the Next Ten Days the PCR test in the US will be Declared Invalid (爆弾ニュース：CDCはもはやPCR検査を「コロナウイルスを検出する」有効な方法として認めない。今後10日間で、米国でのPCR検査は無効であると宣言される) December 22, 2021  
<https://www.globalresearch.ca/bombshell-cdc-no-longer-recognizes-the-pcr-test-as-a-valid-method-for-detecting-confirmed-covid-19-cases/5765179>

ではなぜCDC(アメリカ疾病管理予防センター)は二〇二一年一二月末を待たないで、即刻そのようなPCR検査を止めないのでしょうか。

それは、PCR検査を使ってオミクロン株の脅威を煽り立ててワクチン接種を急がせ、ワクチンパスポートを強制するためとしか考えられません。

さもないと折角つくりだした遺伝子組み換えワクチンは、超低温で保存しなければならなかったため、すぐに賞味期限が来て廃棄処分せざるを得なくなるからです。

イスラエルの次の事例は、そのことをよく示しています。

(16) Israel to DESTROY 80,000 expired Pfizer vaccine doses in same week over-60s COVID booster scheme gets underway (イスラエルは期限切れのファイザー社ワクチン8万個を「廃棄処分する」予定、だが他方で同じ週に60歳以上の高齢者にワクチンの追加接種を計画中)  
<https://www.rt.com/news/530816-israel-vaccine-destruction-expired/> (RT, 1 Aug, 2021)

ところがこの実験的ワクチンが極めて危険であることは、すでに多くの事例で明らかに



なってきました。

つい最近でも、ドイツで謎の死がありました。報道によると、ケムニッツ・クリニック院長のトーマス・イエンゲス博士が、ドイツのフレミングシュトラッセにあるクリニックの建物の上から飛び降りて自殺したとのことです。

残された手紙には「コロナワクチンという『生物兵器』で大量殺人の片棒をかつぐことはできない」と書かれていたそうです。氏は院長になったばかりで、享年55歳でした。しかし自殺だったのかどうかは分かっていません。

(17) Did a German Doctor Commit Suicide and Write Letter Stating He Couldn't Be Part of Genocide Via "Bioweapon" COVID-19 Jabs? (ドイツの医師が自殺か? コロナワクチンという「生物兵器」で大量殺人の片棒をかつぐことはできない、という手紙を残して)

<https://welovertump.com/2021/11/21/did-a-german-doctor-commit-suicide-and-write-letter-stating-he-couldnt-be-part-of-genocide-via-bioweapon-covid-19-jabs/>

15

この医師の手紙を証拠立てるように、このところ優秀なスポーツ選手が試合の最中に死亡したり、突然に倒れて深刻な後遺症で引退せざるを得ないという事件が次々と報告され

るようになりました。

今までは報道を控えていた大手メディアも、このような事態に目を塞ぐことが出来ないようになったのでしよう。優秀な選手を高給で獲得した経営者も、これ以上は黙っていられないと思い始めたのかも知れません。

次の記事は、そのような事態を説明しようとしたものです。

(18) Have Professional Athletes Become the Canary in the COVID Coalmine?

「プロスポーツ選手たちは、COVIDという炭鉱のカナリアになってしまったのか」  
<http://tmmethod.blog.fc2.com/blog-entry-751.html> (『翻訳NEWS』2022/01/03)

炭鉱で有毒ガスの危険が発生した場合、人間よりも先にカナリアが察知してさえずりが止むことから、その昔、炭鉱労働者がカナリアを籠かごに入れて坑道に入ったそうですが、今やプロのスポーツ選手が私たちのためのカナリアになりつつあるのでしようか。

次のURLをクリックして動画をぜひ見てください。また、このサイトには、その時点で亡くなった75人ものプロ選手名が出てきます。

<https://theCOVIDblog.com/2021/11/27/re>